

労働時間管理の基本と実務対応

～多様な働き方を踏まえた実務上のポイントに関して最新の裁判例を交えて解説～

□日 時：2026年2月17日（火） 13:00～17:00（4H）

□講 師： 弁護士法人 淀屋橋・山上合同
弁護士 渡 邊 徹 氏

□参加方法

■会 場 参 加： 本会関西本部内 専用教室（下記案内図参照）
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

申込期限 2月12日

■オンライン参加：ZoomウェビナーによるLive中継 申込期限 2月4日

※なお、オンライン参加者には、受講前にテキストをご郵送いたします。

□主 催： 一般社団法人 日本経営協会

□開催にあたって

2025年1月8日に厚労省から出された「労働基準関係法制研究会」報告書では、労働時間法制の具体的課題について指摘されています。実際、テレワークの広がりや兼業・副業の積極的な促進等、働き方の多様化が進み、従来の考え方では対応が難しい状況となりました。人事労務担当者は、最新の議論を把握しつつ、法的なルールに基づいた実行可能な労働時間管理をいかに整備・充実させるかが喫緊の課題となっています。

本セミナーでは、近時の潮流を踏まえ、適切な労働時間に関する基本的考え方から労働時間の把握方法、時間外労働への対応策についてわかりやすく解説いたします。また、最新の課題（テレワークや兼業・副業）に関する実務上の留意点についても、最新の裁判例等を交えて具体的に解説いたします。

参加料（1名につき）：

	参加料	消費税	合計
本会会員	28,000円	2,800円	30,800円
一 般	35,000円	3,500円	38,500円

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車（2号出口）西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車（2号出口）西へ徒歩8分

■ 申 込 要 領 ■

＜オンライン参加者＞

- ご参加の流れ： ①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。
④指定されたZoomウェビナーに視聴登録のうえ、Zoomの視聴環境をご準備ください。

キャンセル規定： 開催5営業日前からのキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

＜会場参加者＞

ご参加の流れ： 裏面の申込要領をご確認のうえ、お申し込みください。テキストは、当日会場でお渡しいたします。

キャンセル規定： 開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは参加料の100%を申し受けます。なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

※留意事項

- 申込みが定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- お申込みが少人数の場合、天災の場合などにおいては、中止または延期させていただく場合がございます。
- 参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
（以下、オンライン中継のみ）
- 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止します。
- ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金はできかねますのでご了承ください。

第1 はじめに

～報告書を踏まえた労働時間に関する基本的な心構え～

第2 労働時間管理の基礎知識

1. 労働時間に関する法的ルール ～上限規制等
2. そもそも「労働時間」とは何か
3. 労働時間性が問題となるケース
4. 労働時間管理と労働時間の「状況」の把握

第3 時間外労働に関する基本と応用

1. 36協定に関する論点
2. 基礎賃金の算定にかかる基本

第4 新しい労働時間に関する課題

1. テレワークにおける労働時間管理
2. 兼業・副業に関する割増賃金規制
3. その他の新しい労働時間に関する課題

第5 おわりに

講師紹介

弁護士法人淀屋橋・山上合同
弁護士

渡 邊 徹 氏

平成9年京都大学法学部卒業。平成11年大阪弁護士会登録。淀屋橋合同法律事務所入所。平成15年弁護士法人淀屋橋・山上合同においてパートナーに就任。現在、顧問会社・団体が抱える人事問題や各種労働紛争(訴訟、労組との交渉等)などを担当。経営法曹会議(幹事)、日弁連労働法制委員会(副委員長)、大阪弁護士会労働問題特別委員会、日本労働法学会、産業保健法学会等に所属。

[著書]「企業のための労働契約の法律相談」(共著) 青林書院、「書式 労働事件の実務」(共著)民事法研究会、「労働審判＝紛争類型モデル」(共著) 大阪弁護士協同組合、「人事労務規程のポイントーモデル条項とトラブル事例」(共著)新日本法規出版他、多数。

(7.5)

□申込方法□

国会ホームページからお申込みください。

【申込期限】会場参加:2月12日
オンライン参加:2月4日

WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者まで
お送りいたします。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴社にてご負担ください。